



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシー株式会社
 コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮本 忠泰 TEL 042-546-1161
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,378	7.7	181	△74.0	150	△79.3	343	△13.4
23年3月期	11,498	25.7	699	341.5	726	593.0	395	—

(注) 包括利益 24年3月期 417百万円 (26.7%) 23年3月期 329百万円 (548.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	37.77	—	3.2	0.7	1.5
23年3月期	42.59	—	3.7	4.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △0百万円 23年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,735	10,938	43.6	1,208.63
23年3月期	18,442	10,898	59.1	1,172.18

(参考) 自己資本 24年3月期 10,780百万円 23年3月期 10,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,760	245	131	8,637
23年3月期	1,854	△222	△295	6,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	185	47.0	1.7
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	182	53.0	1.7
25年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,000	51.9	600	229.7	570	250.4	300	△2.9	33.63
通期	19,000	53.5	1,500	725.9	1,450	865.0	800	133.2	89.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社ワイエイシイデンコー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	9,674,587株	23年3月期	9,674,587株
24年3月期	755,252株	23年3月期	376,890株
24年3月期	9,083,398株	23年3月期	9,297,714株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,154	△19.2	△59	—	△80	—	△74	—
23年3月期	11,333	25.4	721	218.1	1,488	517.3	1,151	737.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△8.20	—
23年3月期	123.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	21,258		9,853		46.3		1,104.71	
23年3月期	17,639		10,386		58.9		1,117.07	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,853百万円 23年3月期 10,386百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたりましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 表示方法の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費や民間設備投資の伸びなどの緩やかな回復の兆しがあるものの、欧州の政府債務危機問題による景気の後退、そして中国・インドにおけるインフレ懸念からの金融引き締めによる景気の減速などから全体的には低成長となりました。一方日本経済は、東日本大震災の復興需要など景気は持ち直しつつあるものの、夏場の電力不足、タイの洪水の影響、円高の定着等により、輸出環境は厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、厳しい受注環境に対してアジア地域を中心に高付加価値製品の提案型の営業展開を図り売上の確保に努めました。価格競争により収益を圧迫することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高123億78百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益1億81百万円（同74.0%減）、経常利益1億50百万円（同79.3%減）、当期純利益3億43百万円（同13.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、パソコン、レコーダー、カーナビ等の需要停滞に加えてタイの大規模洪水による設備投資の遅延等がありましたが、UVキュア機や搬送機の拡販により業績は堅調に推移しました。

半導体関連装置分野では、新興国の自動車・家電等に係る半導体需要や3DTV・タブレット端末需要により順調に推移しましたが、秋口以降の業績は設備投資の充足感により後退しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォンやタブレット端末等の世界的な需要拡大により中型装置を中心に底堅く推移いたしました。一部大口の売上が来期へずれ込むこととなりました。

加熱処理装置分野では、スマートフォン等の小型液晶パネル用装置の需要に支えられ、業績は堅調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、再生可能エネルギーの増加が予想されましたが、太陽光パネルの過剰在庫に起因する設備投資の先送りやパネル価格の下落もあり、業績は低調に推移しました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は111億71百万円、セグメント利益は5億11百万円となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連その他事業については、ライフスタイルの変化等に伴う国内クリーニング需要の減少と業界全体の収縮、そして欧米における海外メーカーとの価格競争等により厳しい事業環境でありましたが、国内外の営業拠点の整備を図るとともに一層のコストダウンを行い売上高・収益の確保に努めました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は12億6百万円、セグメント利益は1億43百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、欧州諸国の財政緊縮に伴う景気停滞が懸念されますが、米国経済も回復基調にあり、中国・インド等の新興国の成長は鈍化するものの着実な成長が見込まれ、総じて緩やかに持ち直すものと期待されます。国内におきましても、東日本大震災からの復興需要の本格化、そして企業業績の改善によって緩やかな回復基調が持続されるものと期待しますが、欧州経済の影響、円高の長期化、夏場の電力問題、国内デフレ問題等、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような事業環境のもと、当社グループにつきましては「高収益企業文化の構築と規模拡大」の実現をめざし、クリーンエネルギー関連の太陽電池事業製造装置の拡販、FEL（フィールド・エミッション・ランプ）の早期製品化、中国を中心としたアジア市場への積極的展開、加えて一層の原価の低減・経費削減を図り、受注の獲得・収益の増大に努め、当社グループ一丸となって事業を推進していく所存であります。

次期の業績の見通しは、連結ベースで売上高190億円、営業利益15億円、経常利益14億50百万円、当期純利益8億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度において株式会社ワイエイシイデンコーを子会社化したことにより、資産、負債等が増加することとなりました。

当連結会計年度末における流動資産は202億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億2百万円増加しました。主な増加は仕掛品43億46百万円、現金及び預金21億95百万円、繰延税金資産1億40百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金14億39百万円であります。固定資産は44億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億90百万円増加しました。主な増加は有形固定資産9億60百万円、無形固定資産29百万円であり、主な減少は投資その他の資産1億99百万円であります。その結果、総資産は247億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億92百万円の増加となりました。

流動負債は100億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億8百万円増加しました。主な増加は前受金22億65百万円、支払手形及び買掛金19億49百万円、短期借入金5億72百万円であり、主な減少は1年内償還予定の社債1億59百万円であります。固定負債は37億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億44百万円増加しました。主な増加は長期借入金8億27百万円、社債4億6百万円、退職給付引当金1億76百万円であり、主な減少は繰延税金負債19百万円であります。その結果、負債は137億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億52百万円増加となりました。

純資産は109億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加しました。主な増加は利益剰余金1億60百万円、少数株主持分1億58百万円であり、主な減少は自己株式2億70百万円であります。その結果、自己資本比率は43.6%となり、1株当たり純資産は1,208円63銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ21億17百万円増加し、86億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、17億60百万円の増加（前連結会計年度は18億54百万円の増加）となりました。主な増加要因は売上債権の減少24億27百万円、前受金の増加22億7百万円、仕入債務の増加12億20百万円、税金等調整前当期純利益3億37百万円、減価償却費2億66百万円等であり、主な減少要因はたな卸資産の増加43億65百万円、負ののれん発生益2億55百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2億45百万円の増加（前連結会計年度は2億22百万円の減少）となりました。主な増加要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5億98百万円、定期預金の払戻による収入1億94百万円等であり、主な減少要因は連結子会社株式の取得による支出2億47百万円、定期預金の預入による支出2億34百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1億31百万円の増加（前連結会計年度は2億95百万円の減少）となりました。主な増加要因は長期借入の増加7億33百万円等であり、主な減少要因は自己株式の取得による支出2億70百万円、配当金の支払額1億82百万円、社債の減少1億46百万円等であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	50.1	63.6	60.5	59.1	43.6
時価ベースの自己資本比率（%）	40.8	16.7	39.4	35.5	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.8	8.8	1.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	72.7	8.3	50.7	41.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は昨年12月に行いました中間配当金10円と合わせ20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案し、通期で1株当たり20円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

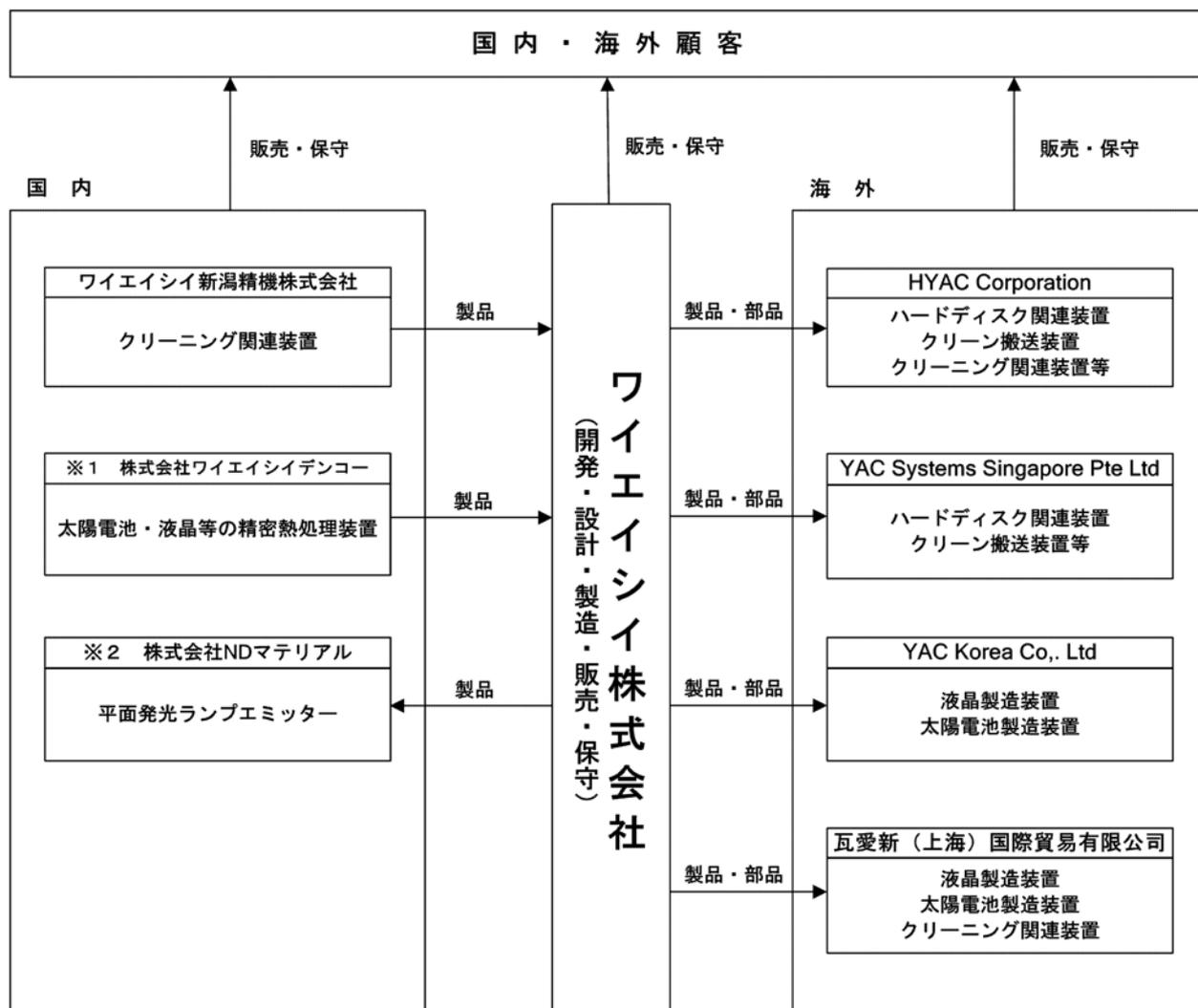
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社6社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	<p>主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、I Cハンドラー、液晶用ドライ・エッチング装置／アッシング装置、精密熱処理装置、太陽電池製造装置、平面発光ランプエミッター等であります。</p>	
	<p>ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>I Cハンドラー等</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>液晶・半導体用ドライエッチング装置 ／アッシング装置 / 精密熱処理装置</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるYAC Korea Co., Ltd（韓国）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、株式会社ワイエイシイデンコーが精密熱処理装置の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>太陽電池製造装置</p>	
<p>平面発光ランプエミッター</p>	<p>当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売を行っております。</p>	
クリーニング関連 その他事業	<p>主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機等であります。</p>	
	<p>当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、ヨーロッパ向け製品については、HYAC Corporation（米国）が、中国向け製品については、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が、販売・保守サービスを行っております。</p>	

[事業系統図]

企業集団の状況についての系統図は、次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 特定子会社
 ※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年(1973年)設立以来、研究開発型企業としての基本姿勢を貫いてきました。経営目標としてオンリーワン技術の推進、低コスト経営の追求、高収益企業文化の構築をかかげ、社員のモチベーションの高揚を図り、利益ある成長を基本に企業価値を高めていく方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的な運用による会社経営を行い、安定した収益の確保を第一と考えています。生産体制の見直しを含む製造原価の低減、経費の削減に関し、全社的な運動として取組んでおり、中期経営指標として営業利益率15%の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、長年培った技術力をベースに顧客ニーズを取り込んだ付加価値の高い開発製品の提供を通じて、高収益企業を指向した経営に取り組んでおります。

特に、産業エレクトロニクス分野において、アジアを中心としたグローバルなサプライヤーをめざし、より大きな市場における営業基盤の拡充を図り、収益機会の推進に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、スマートフォン、タブレット端末等の世界的展開を背景に、活況を呈しております。環境・省エネ関連分野の製品需要は、補助金制度や自然エネルギー志向に支えられ新たな展開の兆しを見せております。

こうした状況において当社グループ（当社及び関係会社）は、環境にやさしい機械をテーマとして事業に取り組み、クリーンエネルギー分野で付加価値の高い製品の開発に努め、製品の省エネ化にも積極的に取り組み、より時代のニーズに応じた製品群の拡大を図ってまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

① 研究開発の拡充

多様化する顧客ニーズに応えるため事業部間の連帯を強化し、製造装置分野での品揃えを拡大するための研究開発を継続するとともにFEL（フィールドエミッションランプ）の実用化や太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

② 事業領域の拡大

シンガポール、中国（上海）、そして韓国の現地法人及び台湾支店の強化を図り、今後一層の経済成長が見込まれるアジア地域を中心としたグローバル化を推進してまいります。一方M&Aや業務提携により取扱製品の拡充を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指してまいります。

③ 生産体制の再構築

政情不安による原油高騰、政治的思惑に起因する原材料調達不安定化、加えて東日本大震災後の電力問題、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社との生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

④ 財務体質の強化

当社は、財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538,008	8,733,811
受取手形及び売掛金	5,775,778	4,335,951
商品及び製品	112,199	114,186
仕掛品	1,760,379	6,106,962
原材料及び貯蔵品	312,791	371,756
繰延税金資産	138,177	279,171
その他	126,471	327,768
貸倒引当金	△2,097	△5,219
流動資産合計	14,761,707	20,264,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,804,413	2,254,100
減価償却累計額	△1,268,233	△1,629,630
建物及び構築物（純額）	536,179	624,469
機械装置及び運搬具	60,347	212,540
減価償却累計額	△50,227	△187,685
機械装置及び運搬具（純額）	10,120	24,855
工具、器具及び備品	1,337,516	1,319,548
減価償却累計額	△1,044,641	△1,092,049
工具、器具及び備品（純額）	292,875	227,499
土地	2,054,837	2,374,622
リース資産	39,256	54,681
減価償却累計額	△17,230	△31,372
リース資産（純額）	22,026	23,308
建設仮勘定	—	601,753
有形固定資産合計	2,916,038	3,876,509
無形固定資産		
のれん	72,793	57,220
特許権	7,000	3,000
ソフトウェア	1,112	48,626
リース資産	5,009	3,990
電話加入権	10,963	13,316
無形固定資産合計	96,878	126,154
投資その他の資産		
投資有価証券	376,062	143,222
長期貸付金	68	58
繰延税金資産	250,809	212,333
長期滞留債権等	68,231	68,209
その他	51,206	123,064
貸倒引当金	△78,231	△78,209
投資その他の資産合計	668,146	468,679
固定資産合計	3,681,063	4,471,342
資産合計	18,442,771	24,735,730

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,055	5,607,967
短期借入金	687,496	1,259,750
1年内償還予定の社債	300,000	140,880
リース債務	9,205	12,249
未払法人税等	12,724	20,774
賞与引当金	105,698	162,341
製品保証引当金	—	50,498
未払費用	221,527	248,425
前受金	176,914	2,442,522
その他	35,057	69,731
流動負債合計	5,206,679	10,015,139
固定負債		
社債	700,000	1,106,510
長期借入金	1,072,504	1,900,371
リース債務	19,181	16,400
繰延税金負債	85,381	65,796
退職給付引当金	460,436	637,048
役員退職慰労引当金	—	55,655
固定負債合計	2,337,502	3,781,782
負債合計	7,544,182	13,796,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,126,850	5,287,754
自己株式	△376,106	△646,148
株主資本合計	11,089,701	10,980,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,076	4,262
為替換算調整勘定	△200,188	△204,634
その他の包括利益累計額合計	△191,112	△200,372
少数株主持分	—	158,617
純資産合計	10,898,588	10,938,808
負債純資産合計	18,442,771	24,735,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,498,640	12,378,330
売上原価	9,107,582	9,878,595
売上総利益	2,391,057	2,499,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	596,673	809,742
賞与引当金繰入額	32,821	51,812
福利厚生費	28,229	34,706
賃借料	64,194	75,981
業務委託費	60,741	56,517
研究開発費	262,308	361,883
減価償却費	109,497	134,671
その他	537,285	792,797
販売費及び一般管理費合計	1,691,752	2,318,113
営業利益	699,304	181,620
営業外収益		
受取利息	3,847	4,240
受取配当金	1,335	1,934
賃貸料	11,257	11,951
持分法による投資利益	48,258	—
補助金収入	22,226	11,545
関税還付金	5,536	3,912
その他	22,707	4,680
営業外収益合計	115,169	38,265
営業外費用		
支払利息	34,396	40,174
為替差損	33,748	14,623
ファクタリング料	906	69
社債発行費	9,301	5,724
持分法による投資損失	—	989
その他	9,132	8,040
営業外費用合計	87,485	69,622
経常利益	726,988	150,264

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	153	—
償却債権取立益	383	—
負ののれん発生益	—	255,207
特別利益合計	536	255,207
特別損失		
固定資産除売却損	24,221	10,829
投資有価証券評価損	63,216	—
会員権評価損	—	7,600
貸倒引当金繰入額	27,685	—
段階取得に係る差損	—	49,513
その他	986	—
特別損失合計	116,109	67,943
税金等調整前当期純利益	611,416	337,528
法人税、住民税及び事業税	101,796	32,154
法人税等調整額	113,644	△121,366
法人税等合計	215,440	△89,212
少数株主損益調整前当期純利益	395,975	426,740
少数株主利益	—	83,665
当期純利益	395,975	343,074

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	395,975	426,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,240	△5,225
為替換算調整勘定	△64,495	△4,445
その他の包括利益合計	△66,736	△9,671
包括利益	329,239	417,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,239	333,815
少数株主に係る包括利益	—	83,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
当期首残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
当期首残高	4,870,340	5,126,850
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△182,170
当期純利益	395,975	343,074
当期変動額合計	256,509	160,904
当期末残高	5,126,850	5,287,754
自己株式		
当期首残高	△376,093	△376,106
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△270,042
当期変動額合計	△12	△270,042
当期末残高	△376,106	△646,148
株主資本合計		
当期首残高	10,833,204	11,089,701
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△182,170
当期純利益	395,975	343,074
自己株式の取得	△12	△270,042
当期変動額合計	256,497	△109,137
当期末残高	11,089,701	10,980,563

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,316	9,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,240	△4,813
当期変動額合計	△2,240	△4,813
当期末残高	9,076	4,262
為替換算調整勘定		
当期首残高	△135,692	△200,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,495	△4,445
当期変動額合計	△64,495	△4,445
当期末残高	△200,188	△204,634
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△124,376	△191,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,736	△9,259
当期変動額合計	△66,736	△9,259
当期末残高	△191,112	△200,372
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	158,617
当期変動額合計	—	158,617
当期末残高	—	158,617
純資産合計		
当期首残高	10,708,827	10,898,588
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△182,170
当期純利益	395,975	343,074
自己株式の取得	△12	△270,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,736	149,358
当期変動額合計	189,761	40,220
当期末残高	10,898,588	10,938,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	611,416	337,528
減価償却費	235,180	266,256
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,959	39,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,320	2,099
受取利息及び受取配当金	△5,183	△6,174
支払利息	34,396	40,174
為替差損益(△は益)	15,271	17,071
負ののれん発生益	—	△255,207
段階取得に係る差損益(△は益)	—	49,513
持分法による投資損益(△は益)	△48,258	989
投資有価証券評価損益(△は益)	63,216	—
固定資産除売却損益(△は益)	24,068	10,829
売上債権の増減額(△は増加)	997,670	2,427,755
前受金の増減額(△は減少)	145,287	2,207,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△613,588	△4,365,970
仕入債務の増減額(△は減少)	698,614	1,220,788
未収消費税等の増減額(△は増加)	△39,140	△184,948
その他	△79,793	47,521
小計	2,090,438	1,855,280
利息及び配当金の受取額	5,731	6,435
利息の支払額	△36,380	△42,889
法人税等の支払額	△212,076	△82,420
法人税等の還付額	6,607	24,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854,320	1,760,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△234,086
定期預金の払戻による収入	3,750	194,481
関係会社株式の取得による支出	△198,880	—
有形固定資産の取得による支出	△30,331	△46,048
有形固定資産の売却による収入	300	811
ソフトウェアの取得による支出	△134	△27,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	598,668
連結子会社株式の取得による支出	—	△247,500
投資有価証券の取得による支出	△150	△10,000
投資有価証券の売却による収入	2,021	—
投資事業組合からの分配金による収入	1,000	1,000
貸付けによる支出	—	△1,269
貸付金の回収による収入	275	16,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,149	245,432

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	8,432
長期借入れによる収入	500,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△638,870	△966,748
社債の発行による収入	691,141	294,275
社債の償還による支出	△700,000	△440,880
自己株式の取得による支出	△12	△270,042
子会社の自己株式の取得による支出	—	△88
配当金の支払額	△139,465	△182,170
その他	△8,224	△11,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,432	131,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,447	△19,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,304,291	2,117,559
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,068	6,520,360
現金及び現金同等物の期末残高	6,520,360	8,637,920

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた211,971千円は、「前受金」176,914千円、「その他」35,057千円として組み替えております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「関税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた28,244千円は、「関税還付金」5,536千円、「その他」22,707千円として組替えております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額（△は増加）」に含めておりました「前受金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額（△は増加）」に表示していた1,142,958千円は、「売上債権の増減額（△は増加）」997,670千円、「前受金の増減額（△は減少）」145,287千円として組み替えております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,211,959	1,286,680	11,498,640	—	11,498,640
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,211,959	1,286,680	11,498,640	—	11,498,640
セグメント利益	1,009,860	152,855	1,162,716	△463,411	699,304
セグメント資産	8,432,524	1,255,472	9,687,997	8,754,773	18,442,771
その他の項目					
減価償却費	210,838	10,756	221,595	13,585	235,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,845	3,689	163,534	5,094	168,628

(注) 1. セグメント利益の調整額△463,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,171,698	1,206,631	12,378,330	—	12,378,330
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,171,698	1,206,631	12,378,330	—	12,378,330
セグメント利益	511,427	143,623	655,050	△473,429	181,620
セグメント資産	13,876,943	1,144,457	15,021,400	9,714,329	24,735,730
その他の項目					
減価償却費	243,831	9,919	253,751	12,505	266,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,268,897	13,863	1,282,761	550	1,283,311

(注) 1. セグメント利益の調整額△473,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,172.18円	1,208.63円
1株当たり当期純利益金額	42.59円	37.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	395,975	343,074
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	395,975	343,074
期中平均株式数（千株）	9,297	9,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。